

2 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>プロジェクト目標は、「カンボジアの主要な 15 の州で、開発した教材を使用し、寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携して、市民に対する環境意識の普及啓発が行われる。」であり、それに向けた（今期事業達成目標）は「寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への環境意識普及啓発活動の手法が確立する。」であった。市民向けに絵本やポスターなどの教材を開発し、寺院、ヘルスセンターや学校での環境意識の普及啓発活動試行は実際に各州環境局職員が地域で実施することで環境意識普及啓発活動の手法が確立し、今期事業目標を達成した。</p> <p>また、カンボジア各州における普及啓発活動を実施する州環境局 (PDoE) 職員 45 名への環境教育集合研修、および全国への普及の担い手となるカンボジア環境省 (MoE) 職員 8 名に日本への招聘研修を実施することで、上位目標である「カンボジア市民に対する環境意識の普及啓発活動によって国民の環境意識が向上し、環境が保護されて生活環境の改善が図られる。」の達成に向けて大きく前進した。</p> <p>(今期事業達成目標) 寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への環境意識普及啓発活動の手法が確立する。</p>
<p>(2) 活動内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民に対する環境意識普及啓発用の教材を開発する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画どおり絵本 5000 冊、ポスター 5000 枚を作成した。1 年次の教材と同様、MoE および教育・青少年・スポーツ省 (MoEYS) 双方の認可を取得した。【完成した教材は別紙 1_1、1_2 参照】</li> </ul> </li> <li>2. 市民への環境意識の普及啓発活動に必要な環境調査・観察機材を供与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4. の研修会において、各州 PDoE に州レベルの普及啓発活動に必要な機材として、ルーペ、温度計、シャーレ、ピンセット、吸虫管を供与し、使用方法の指導を行った。【提供した機材・教材は別紙 2 参照】</li> </ul> </li> <li>3. プノンペン近郊の寺院やヘルスセンターで僧侶や保健士と連携した市民に対する普及啓発活動や日本人講師による研修会を試行する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MoE 職員が中心となり、プノンペン、シアヌークビル、バットアンバン寺院・ヘルスセンター・学校において、本事業 1 年次に開発した絵本等の教材を使って普及啓発活動の試行を行った。【試行結果は別紙 3_1 参照】</li> <li>・ 10 月、12 月の集合研修以降、各 PDoE 職員が自らの州の学校、寺院、ヘルスセンターなどで普及啓発活動の試行を行った。【試行結果は別紙 3_2 参照】</li> </ul> </li> <li>4. MoE、PoE 職員に対する環境教育研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10 月にシアヌークビル州で、12 月にバットアンバン州で、全 25 州から計 45 名の PDoE 職員を招聘して各 3 日間の集合形式の環境教育研修を実施した。【研修概要と結果は別紙 4 参照】</li> <li>・ MoE 職員 6 名が研修会に帯同し、日本人講師による州職員への研修方法などを学習した。</li> </ul> </li> <li>5. 主要な担い手を日本に招聘して環境教育研修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MoE 管理職（局長、副局長、大臣補佐官）とフォーマル、インフォーマルなどの各業務の担当職員計 9 名を日本に招聘して環境教育研修を実施した。【研修概要と結果は別紙 5 参照】</li> </ul> </li> </ol>

(3) 達成された成果

●本申請事業（2年次）達成目標「寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への環境意識普及啓発活動の手法が確立する。」が達成出来たかどうかを計るために、以下の成果を確認する。

【成果1】寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士と連携した市民への環境意識普及啓発活動に有効な教材の準備が整うこと（活動内容1.、2.による）  
⇒100%達成

【成果を測る指標】

- ・寺院・僧侶、ヘルスセンター・保健士が一般市民に環境意識の普及啓発を手軽に行え、かつ市民に環境意識の向上を促す効果の有る教材が完成すること。

【指標の確認方法】

- ・1年次に開発した教材（絵本・環境カード）を使用して普及啓発活動の試行を行い、対象先の100%で好意的な反応が得られた。

【試行結果は別紙3\_1参照】

- ・試行を実施したMoE職員は、全員（100%）が教材を有効と考えている。
- ・2年次に開発した教材（絵本・ポスター）は上記の成果を踏まえて開発し、MoEおよびMoEYSの認可を取得しており、3年次の活動に活用する準備が出来ている。

【成果2】寺院、ヘルスセンターを通じた市民への環境意識普及啓発活動の効果的な実施方法が確立すること（活動内容3.による）  
⇒100%達成

【成果を測る指標】

- ・複数の寺院やヘルスセンターで、本事業で準備した実施方法による普及啓発活動が試行され、市民に対する環境意識の普及啓発効果が確認されること。

【指標の確認方法】

- ・プノンペン、シアヌークビル、バタンバンの寺院・ヘルスセンター・学校計8箇所において本事業で開発した絵本等の教材を使って普及啓発活動の試行を行い、対象先の100%で好意的な反応が得られた。【試行結果は別紙3\_1参照】

- ・試行を実施したMoE職員は、全員（100%）が試行した市民への普及啓発活動方法を有効と捉えている。
- ・試行を受けて僧侶からは、「環境保護や保全のために、近隣のコミュニティや学生たちに知識を広めること、共有することを約束する」、ヘルスセンターでは「妊婦や子どもが来るので読んであげたい。小さい時からこのような環境を大切にすることを学べるのは必要だと感じた」、学校の教員からは「環境に関する知識を得ることができ、幸せだ」などの感想が得られた。
- ・各州では、研修を受けたPDoE職員による普及啓発活動が精力的に展開された（10月研修後35回、12月研修後43回）。参加者からの好意的な反応が多くMoEに報告されると共に、SNSを通じて全国に広く発信された。【試行結果は別紙3\_2参照】

【成果3】寺院、ヘルスセンターを通じた市民への環境意識普及啓発活動をサポートできる人材が育成されること（活動4. 5.による）  
⇒100%達成

	<p><b>【成果を測る指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MoE 職員のうち 10 名程度が PoE 職員のサポートが出来るようになること。</li> <li>・ 25 州の PoE 職員が市民への環境教育の意義目的を理解し、寺院、ヘルスセンターなどの普及啓発活動のサポートを行う準備が整うこと。</li> </ul> <p><b>【指標の確認方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MoE 職員については、9 名を日本に招聘して環境教育研修を実施。確認テスト、レポート、面談によって、短期間で帰国した 2 名を除く 7 名（78%）が合格し、本研修に参加した意義目的を理解し、学習の成果を持ち帰った事を確認した。【研修概要と結果は別紙 5 参照】</li> <li>・ PoE 職員については、10 月にシアヌークビル州、12 月にバタンバン州で各 3 日間の研修を実施。参加した各 45 名の PDoE 職員に対して研修後に環境に関するテストを実施。全員（対象者の 100%）が合格（正答率 70%以上）であったことを確認した。【研修概要と結果は別紙 4 参照】</li> </ul> <p>本事業は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標（ゴール）のうち、「目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」、細分化ターゲット「4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」、および「目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」に該当する。本年度実施した、一般市民の環境意識向上のための普及啓発活動で使用する教材の開発と MoE・PDoE 職員に対する環境教育研修は、目標 4 及び細分化ターゲット 4.7 に該当する。また、同研修は MoE・PDoE との協働に向けた活動であり、目標 17 に該当する。さらに、これらの活動が広く一般市民の環境意識向上のための普及啓発活動に繋がることで、間接的に目標 3. すべての人に健康と福祉を、6. 安全な水とトイレを世界中に、14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう、といった項目への波及効果が期待できる。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では、カンボジア国民に環境意識を普及啓発する為、寺院・僧侶やヘルスセンター・保健士などの地域の既存のネットワークを活用し、絵本や環境カードなど、使いやすく、身近な環境について分かり易く伝える教材を開発して普及させる事業である。</p> <p>当初は選抜した主要な 15 州を対象とする計画であったが、市民への環境意識普及啓発のためには全州の PDoE 職員の能力向上の機会を設けて欲しいとの MoE による強い要望があったことから、全 25 州を対象とすることに変更した。</p> <p>今年度（2 年次）は環境大臣の認可を得て、全 25 州の州環境局（PDoE）職員 45 名向け環境教育の集合研修（2 回）を実施した。研修では、世界とカンボジアの環境の現状や SDGs、環境教育の意義と目的などの基本を学んだほか、寺院、ヘルスセンター、学校を通じた市民への普及啓発活動の展開方法を実習した。さらに、開発した教材と基本的な環境調査・観察機材を提供し、環境意識の普及啓発活動を全国に広げる土台を作った。</p> <p>3 年度には、全国 25 州のうち、6 州のモデル地区を日本人講師と MoE</p>

	<p>職員が訪問し、PDoE 職員と合同で寺院、ヘルスセンター、学校などで普及・啓発活動を実践する。これにより、今後カンボジアの国の機関である MoE が、地方組織である各州の PDoE と連携し、モデル州以外を含めた全国で市民への環境意識普及啓発活動を継続できるようなサイクルを確立することが期待される。</p> <p>なお、このような持続発展の状況は、MoE 環境教育課 (DEE) (現在はロタ環境知識情報局長、バンドス環境教育課長が担当) を通して確認することが出来る。</p> <p>これら将来の活動は基本的にカンボジア政府や市民が主体的に進める事が期待されるが、当法人も当面の間、フォローアップを行っていく計画である。</p>
--	---